

(様式①)

事業計画書目次

[人事委員会事務局]

2款 7項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
	職員人件費	208,831	208,831	200,913	200,913	7,918	7,918	
	人事委員会費	13,128	13,128	13,128	13,128	0	0	
1	一般事務	3,555	3,555	3,479	3,479	76	76	
2	給与関係事務	1,197	1,193	1,166	1,164	31	29	
3	公平審査事務	575	575	575	575	0	0	
4	昇任関係事務	3,031	3,031	3,306	3,306	△ 275	△ 275	
5	採用関係事務	52,999	52,995	38,606	38,604	14,393	14,391	○
6	職員採用の企画・広報	12,223	12,223	6,588	6,588	5,635	5,635	○
	計	295,539	295,531	267,761	267,757	27,778	27,774	

令和 5年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般 会計	2 款	7 項	1 目	枝番号
事業名称	一般事務	政策番号	99	政策指標	施策番号 施策指標
					前年度事業名称 一般事務

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,555	0	0	0	0	3,555
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	3,479	0	0	0	0	3,479
増△減	76	0	0	0	0	76

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子 算	事業費	5,882	3,796	3,555	3,555	3,555	3,555
	市債+一般財源	5,878	3,792	3,555	3,555	3,555	3,555
決 算	事業費	3,692	2,268	2,580			
	市債+一般財源	3,688	2,259	2,580			

事業概要	人事委員会事務局の運営にかかる全般的な事務の執行							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、地方公務員法、横浜市人事委員会の設置に関する条例、横浜市人事委員会議事規則、横浜市人事委員会事務局の組織に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>《事業目的・効果》 法に基づき設置された人事行政の専門機関として、次の業務を適正に執行します。 (1) 人事委員会の開催 (2) 全国人事委員会連合会（以下「全人連」という。）及び大都市人事委員会連絡協議会（以下「大人連」という。）の会議等の参加 (3) 事務局の運営</p> <p>《実施する内容》 (1) 人事委員会（定例会 毎週水曜日） 新型コロナウイルス感染症拡大を契機としてWeb会議システムの活用により、審議時間を確保するなど、より効果的な委員会運営を行う。 (2) 全人連（総会、役員会、公平審査事務研修会） 大人連（委員長会議、事務局長会議、課長会議及び職員研修会等） その他会議（全国人事委員会事務局長会議、給与担当課長会議等） (3) 事務経費の支出、労働基準監督機関としての職務</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会の開催 ※令和4年度以降は見込 <実績推移> 2年度：45件、3年度：43件、4年度：43件、5年度：43件 全人連・大人連会議の開催 <実績推移> 2年度：8件、3年度：14件、4年度：17件、5年度：17件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
人事委員会 議案	単位	目標		118	118	118	118	118
	件	実績	130	118				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>事業スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 原則、毎週水曜日 人事委員会定例会 ○ 4月 全人連役員会/大人連委員長会議/県市人事委員会連絡協議会 ○ 6月 全人連総会 ○ 7月 全人連公平審査事務研修会 ○ 8月 全人連役員会/大人連事務局長会議/給与担当課長会議 全国人事委員会事務局長会議/関東5市給与担当者会議 ○ 10月 大人連給与職員研修会 ○ 11月 大人連課長会議 ○ 1月 大人連課長会議/6大都市人事委員会課長会議/大人連公平審査職員研修会 ○ 2月 大人連任用職員研修会/全人連役員会 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事務	3,555	3,479	76
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	3,555	3,479	76	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瓜本 英二	並河 麻由子	新井 舜哉

令和 5年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	給与関係事務
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	政策番号	99
事業名称	給与関係事務		政策番号	99	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,197			4		1,193
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	1,166			2		1,164
増△減	31	0	0	2	0	29

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	883	933	1,166	1,197	1,197	1,197
	市債+一般財源	883	933	1,164	1,193	1,193	1,193
決算	事業費	800	196	704			
	市債+一般財源	800	196	704			

事業概要	地方公務員法に基づき、横浜市職員の給与と民間企業の従業員の給与を調査・比較し、市会及び市長に対して「給与に関する報告及び勧告」を行います。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地方公務員法に基づく給与勧告制度は、公務員が労働基本権を制約されていることの代償措置としての機能を有します。勧告に基づき職員給与が決定されることで、職員給与を社会一般の情勢に適応した適正な水準とすることができると考えます。							
根拠・データ等	根拠：地方公務員法第8条、第14条、第26条 令和4年職員の給与に関する報告及び勧告（横浜市） 実施日：令和4年10月12日							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
職種別民間給与実態調査 (事業所数)	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	箇所	実績	300	295				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ○ 4月～7月 職種別民間給与実態調査、職員給与等実態調査 ○ 8月～9月 報告及び勧告に係る作業 ○ 10月 「給与に関する報告及び勧告」 ○ 10月～12月 職種別民間給与実態調査のための台帳調査 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	給与関係事務	1,197	1,166	31
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	1,197	1,166	31	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	瓜本 英二	係長	水野 文彬	係	中尾 涼香
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	調査課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目	枝番号	前年度事業名称	公平審査事務
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	政策番号	99
事業名称	公平審査事務	政策指標		99	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	575	0	0	0	0	575
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	0	0	0	0	0	0
令和4年度	575	0	0	0	0	575
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,475	569	575	575	575	575
算	市債+一般財源	1,475	569	575	575	575	575
決算	事業費	1,098	26	0			
算	市債+一般財源	1,098	26	0			

事業概要	勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分についての審査請求に係る事務							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第46条～第51条の2 勤務条件に関する措置の要求に関する規則、不利益処分についての審査請求に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>《事業目的・効果》 法定の職員の身分保障、権利・利益を保護することにより、公務の効率的・民主的運営を維持します。</p> <p>《実施内容》 1 勤務条件に関する措置の要求についての審査事務 職員から、給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求があった場合に、当該事案について審査し、判定をするとともに、その結果によって必要な勧告等を行います。 2 不利益処分についての審査請求に関する審査事務 職員から、懲戒その他の意に反する不利益な処分についての審査請求があった場合に当該事案について審査し、その結果によって処分の承認、修正又は取消し等の裁決を行います。 3 職員の苦情の処理 職員から、勤務条件その他の人事管理に関して苦情の相談を受けます。相談は面談を原則とし、人事制度などについての説明や本人に対する助言、必要に応じて所属や関係部署への情報伝達、調査・照会依頼などを行います。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 措置要求件数（新規/処理） ※令和4年度以降は見込 <実績推移> 2年度（1件/3件）、3年度（0件/0件）、4年度（1件/1件）、5年度（1件/1件） 審査請求件数（新規/処理） <実績推移> 2年度（1件/3件）、3年度（2件/1件）、4年度（1件/1件）、5年度（1件/1件） 職員相談件数 <実績推移> 2年度（22件）、3年度（33件）、4年度（33件）、5年度（33件） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
訴訟	単位	目標	-	-	1	1	1	1
	件	実績	1	0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公平審査事務	575	575	0	
②					0	
③					0	
④					0	
⑤					0	
⑥					0	
⑦					0	
⑧					0	
⑨					0	
⑩					0	
	細事業合計		575	575	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	瓜本 英二	並河 麻由子	新井 舜哉

令和 5年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	7	項	
事業名称	昇任関係事務		政策番号	99	政策指標	
			前年度事業名称	昇任関係事務		
			施策番号		施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,031					3,031
補助事業 単独事業						0
令和4年度	3,306					3,306
増△減	△ 275	0	0	0	0	△ 275

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源	予算	事業費	市債+一般財源
事業費	3,268	3,268	3,268	3,056	3,056	3,056	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
市債+一般財源	3,268	3,268	3,268	3,056	3,056	3,056	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031	3,031
決算	2,054	2,054	2,054	1,676	1,676	1,676	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971
市債+一般財源	2,054	2,054	2,054	1,676	1,676	1,676	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971	1,971

事業概要	係長・消防司令昇任試験の実施							
事業開始年度	昭和30年度 (係長昇任試験) 昭和29年度 (消防司令昇任試験)							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第21条の3、4、職員の任用に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	成績主義の原則に基づき、試験により運営責任職としての能力を評価し、選抜するため、係長・消防司令昇任試験を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実施するため、会場消毒等も併せて行う必要があります。							
根拠・データ等	係長・消防司令昇任試験 実施実績 (単位：人) 2年度：申込者数：1,593 (A区分：1,415 B・保育士区分：178) 一次受験者数：1,341、二次受験者数(B・保育士区分を含む)：480、合格者：217 3年度：申込者数：1,601 (A区分：1,395 B・保育士区分：206) 一次受験者数：1,278、二次受験者数(B・保育士区分を含む)：596、合格者：223 4年度：申込者数：1,621 (A区分：1,404 B・保育士区分：217) ※一次受験者数はA区分の一次受験者とB区分の申込数の合計							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
※係長・消防司令昇任試験 一次受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	1,519	1,477				
係長・消防司令昇任試験 二次受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-
		実績	480	596				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年8月～12月：係長・消防司令昇任試験の実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	係長・消防司令昇任試験		3,031	3,306	▲ 275
	細事業合計		3,031	3,306	▲ 275	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	阿部 康裕	奥山 平洋	砂川 なつめ

令和 5年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2 款	7 項	1 目	枝番号	
事業名称	採用関係事務	政策番号	99	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	52,999			4		52,995
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	38,606			2		38,604
増△減	14,393	0	0	2	0	14,391

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
子	37,338		37,338	38,488		38,488	38,606		38,606	52,999		52,999	52,999		52,999	52,999		52,999
算		38,606	38,606		38,488	38,488		38,604	38,604		52,995	52,995		52,995		52,995		52,995
決	33,734		33,734	41,436		41,436	31,388		31,388									
算		38,606	38,606		38,488	38,488		38,604	38,604		52,995	52,995		52,995		52,995		52,995

事業概要	「大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】」、「大学卒程度採用試験 特別実施枠【SPI方式】」、「社会人採用試験 特別実施枠【SPI方式】」、「大学卒程度等採用試験」、「高校卒程度、免許資格職など採用試験」、「社会人採用試験」、「就職氷河期世代を対象とした採用試験」、「障害のある人を対象とした採用選考」及び「育休代替任期付職員採用候補者選考」の実施					
事業開始年度	昭和27年度					
根拠法令・方針針裁等	地方公務員法第18条～第21条、職員の任用に関する規則					

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	本市の将来を支える多様な人材を試験・選考により選抜し、採用します。近年本市職員の採用試験・選考においては、申込者数及び倍率の低下が続いており、特に技術系職種では、十分な採用必要数を確保できない状況が発生しています。また、民間企業ではコロナ禍で抑制していた採用数が今後増加に転じる傾向にあり、人材獲得競争は一層厳しくなることが予想されています。このような状況下、多様で優秀な人材を確保していくために、既存の発想にとらわれない、新たな採用試験を検討し、実施していく必要があります。また、氷河期世代を対象とした採用試験については、国から令和5～6年度についても「第二ステージ」と位置づけ積極的な取り組みを継続するよう依頼があり、本市としても任命権者の意向を踏まえ、適切に対応する必要があります。なお、全ての採用試験・選考について、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じて実施するため、会場消毒等も併せて行う必要があります。					
--------------------------------	--	--	--	--	--	--

根拠・データ等	<p>試験等実施実績(単位：人)</p> <p>【大学卒程度等採用試験(技術先行実施枠を含む)】</p> <p>2年度：申込者数：4,713、受験者数：3,487、合格者数：926</p> <p>3年度：申込者数：4,619、受験者数：3,704、合格者数：943</p> <p>4年度：申込者数：4,197、受験者数：3,417、合格者数：737</p> <p>【障害のある人を対象とした採用選考】</p> <p>2年度：申込者数：419、受験者数：267、合格者数：15</p> <p>3年度：申込者数：426、受験者数：280、合格者数：15</p> <p>4年度：申込者数：367</p> <p>【高校卒程度、免許資格職など採用試験】</p> <p>2年度：申込者数：1,531、受験者数：1,194、合格者数：199</p> <p>3年度：申込者数：1,421、受験者数：1,114、合格者数：180</p> <p>4年度：申込者数：1,261</p> <p>【社会人採用試験】</p> <p>2年度：申込者数：1,380、受験者数：999、合格者数：106</p> <p>3年度：申込者数：1,340、受験者数：978、合格者数：86</p> <p>4年度：申込者数：1,254</p> <p>【就職氷河期世代を対象とした採用試験】</p> <p>2年度：申込者数：800、受験者数：540、合格者数：9</p> <p>3年度：申込者数：483、受験者数：340、合格者数：5</p> <p>4年度：申込者数：397</p> <p>【育休代替任期付職員採用選考】</p> <p>2年度：申込者数：57、受験者数：53、合格者数：46</p> <p>3年度：申込者数：58、受験者数：56、合格者数：44</p>					
---------	---	--	--	--	--	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
大学卒程度採用試験 (技術先行実施枠含む) 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	3,487	3,704					
障害のある人を対象とした 採用選考 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	267	280					
高校卒程度、免許資格職など 採用試験 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	1,194	1114					
社会人採用試験 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	999	978					
就職氷河期世代を対象とした 採用試験 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	540	340					
育休代替任期付職員採用 選考 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	53	56					
大学卒程度採用試験 特別実 施枠【SPI方式】 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	-	-					
社会人採用試験 特別実 施枠【SPI方式】 受験者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	人	実績	-	-					

事業スケジュール	令和5年4月～6月：大学卒程度採用試験【技術先行実施枠】 令和5年4月～6月：大学卒程度採用試験、特別実施枠【SPI方式】(大学卒程度及び社会人) 令和5年6月～8月：大学卒程度等採用試験 令和5年9月～10月：障害のある人を対象とした採用選考 令和5年9月～12月：高校卒程度、免許資格職/社会人/就職氷河期世代を対象とした採用試験 令和5年12月～令和6年1月：育休代替任期付職員採用選考					
----------	---	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	採用関係事務	52,999	38,606	14,393	新たな採用試験実施に係る増
	細事業合計	52,999	38,606	14,393		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	阿部 康裕	係長	浅埜 陽子	係	難波 菜由
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	人事委員会事務局	任用課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2 款	7 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	職員採用の企画・広報
事業名称	職員採用の企画・広報			政策番号	99	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	12,223						12,223
補助事業 単独事業							0
令和4年度	6,588						6,588
増△減	5,635	0	0	0	0	0	5,635

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	7,731	6,954	6,588	12,223	12,223	12,223
算 市債+一般財源	7,731	6,954	6,588	12,223	12,223	12,223
決 事業費	5,023	7,302	4,755			
算 市債+一般財源	5,023	7,302	4,755			

事業概要	横浜市人材育成ビジョンに掲げる人材を職員として採用するため、より多くの人に横浜市で働く魅力について積極的・効果的に広報を行い、採用試験受験者数の増加につなげます。							
事業開始年度	昭和27年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第18条～第21条の2、職員の任用に関する規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年、就職活動を行う学生にとっては、インターネットや、動画が必須の情報収集ツールとなっており、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により対面での広報の場が減少しています。そのため、ICTの重要性は益々増しており、ICTを活用し、積極的な広報活動を行うていく必要があります。 令和5年度については、令和3年度に新たに構築した外部の採用ウェブサイトを充実させるとともに、採用ウェブサイトを主軸として積極的な広報を展開していきます。特に、オンラインを活用したセミナー・説明会の実施や既存の広報チャンネルを駆使し、幅広く採用広報を充実させていきます。 また、特に採用困難職種となっている土木・建築・機械・電気区分の魅力発信に力を入れ、受験者数の増加及び人材確保につなげていきます。 さらに、令和5年度から実施する新たな採用試験の実施について、様々なSNSを活用した広告や魅力のあるWEBサイトの作成を行い、多様な人材に行き届くような広報及び魅力的な広報をしていきます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 試験等実施実績 【令和4年度申込者数】 技術先行：247人、大卒：3,950人、高卒：1,261人、社会人：1,254人、氷河期：397人、障害：367人 【令和3年度申込者数】 技術先行：260人、大卒：4,359人、高卒：1,421人、社会人：1,340人、氷河期：483人、障害：426人 【令和2年度申込者数】 技術先行：243人、大卒：4,470人、高卒：1,531人、社会人：1,380人、氷河期：800人、障害：419人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
外部ページアクセス数	単位	目標	未実施	未実施	160,000	160,000	160,000	160,000
	回	実績	未実施	未実施				
合同説明会・学校説明会参加者数	単位	目標	2,000	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	人	実績	4,775	2,522				
現場見学ツアー参加者数	単位	目標	120	120	170	170	170	170
	人	実績	78	153				
事業スケジュール	通年：大学等での就職説明会に参加。民間就職サイトに採用情報を掲載、SNSを活用した広告 令和5年6月～令和6年3月：民間就職サイトを運営する企業主催の合同企業説明会に参加 令和5年8月～令和6年3月：本市主催オンラインセミナー開催 令和5年12月～令和6年2月：技術系職種横浜市現場見学ツアー開催 令和6年3月：本市主催就職セミナー開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ICTを活用した広報活動等		10,048	4,763	5,285
②	説明会・セミナーの開催		2,058	1,708	350	新たな採用試験に係る広報実施による増
③	現場見学ツアーの開催		117	117	0	
細事業合計			12,223	6,588	5,635	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	阿部 康裕	浅埜 陽子	難波 茉由